

二〇世紀初期におけるフランス中等教育制度の 統一化過程についての一考察

宮 脇 陽 三

内容目次

はじめに

一 レイグ文相による中等教育制度改革の特質

二 第一次世界大戦時代における中等教育の実情
おわりに

はじめに

皇帝ナポレオン一世が一八〇二年に組織化したフランス中等教育制度は、旧制度時代^{アンシャン・レジーム}における旧大学人文学部学寮の組織、内容、方法を教会支配から国家支配へ転換させることによって継承したものであった。それ以来、国家が独占支配した中等教育制度は、半世紀以上にわたって存続したのである。

王政復古政府と七月王政政府は、財産による制限選挙法のもとで、中等教育における国家給費生の人数の削減によって、つねに有産市民階級の利益を代弁する政策を推進したのである。それにもかかわらず世俗人生徒を対象とする私立中等学校は、大衆貧困者階級出身の優等生に対しても、その門戸を開放していたのである。国家による中等教育独占政策の消滅は、国立学校のはざままで氣息えんえんとしていた、国庫助成金交付の自由教育施設（私立学校）と宗教団体経営の宗門学校の息の根を止めてしまったのである。

しかし民主主義の勝利は、国家給費生の人数を増加させることになった。一八四二年当時の国家給費生の総数は一、六九一人であり、そのうち学費全額給費生は一二〇人にすぎなかった。ところが一九一三年には学費全額給費生と授業料免除生徒の総数は、「三〇〇万人以上」（8.239）にも達したのである。

それにもかかわらず国立中等学校在学中の給費生九、〇〇〇人という人数は少数でしかなかったのである。二〇世紀初期におけるフ

ンス中等教育は、依然として有産市民階級の領分にとどまっていたのである。

フランス中等教育におけるギリシャ語・ラテン語教養の優位は、一八五二年のフォルトゥル (Fortoul, H., 1811-1856) 文相による文理科履修分岐制度の失敗後はいっそう強化されるようになった。一八七二年から一九〇二年までの古典課程中等教育と近代課程中等教育ならびに専科課程中等教育の設置にともなう改革は、いずれも一八七〇年の普仏戦争とか社会の世論などの外圧によって影響を受けたのである。

すでに一九世紀前半期におけるギゾ (Guzot, F., 1787-1874) 文相の批判以来、フランス中等教育は現実の社会や産業界からの切実な要請にもかかわらず、きわめて緩慢な歩調で旧態依然たる状態を続けていたのである。もちろん中等教育は国家主義、産業革命、民主主義という国家や産業界や社会各界からの要請に対して、その都度教育課程の拡張と補充によって対応していったのであるが、逆にそのことが中等学校生徒の学習負担を過重にになってしまうことになってしまったのである。

したがって二〇世紀初期のフランスにおいては、古典文学教養と近代科学教養と職業技術教養の三者を、一人の生徒の人格のなかで統合していくというやり方を断念せざるをえないようになったのである。

それに代って、レイグ (Leigues, G., 1857-1933) 文相による一九〇二年の改革によって、中等学校における学年の進行に合わせて、第一期四カ年間でA (ラテン語) 科とB (国語) 科、また第二期三カ年間で、A (ラテン語・ギリシャ語) 科、B (ラテン語・現代外国

語) 科、C (ラテン語・科学) 科、D (現代外国語) 科という四種類の専攻学科に分化する方式が採択されたのである。

これまでのラテン語に代って、国語科が中等教育の主役を演ずることになり、国語科教育の拡充と充実にによって、早期からの各教科の専門化にともなう、いびつな人間形成を防止するための均衡を図ろうとしたのである。

この小論では、このようなフランス中等教育制度の統一化過程について、主として、(一)レイグ文相による一九〇二年の改革と、(二)第一次世界大戦時代における中等教育の実情を中心として考察しようとするものである。

一 レイグ文相による一九〇二年の

中等教育制度改革の特質

レイグ文相は古典課程中等教育をあらゆる非難や攻撃から擁護し、それをフランス国民全体の貴重な精神的遺産の一部として充実させようと尽力した。同時にかれはフランス人の教養を「現代生活の物質的、社会的、精神的な条件に適応させ改善させる」(3, 116) という国家的要請に対応した近代課程中等教育も十分に尊重したのである。

レイグ文相はギリシャ語・ラテン語知識を中心とする古典課程中等教育と、科学 (理数科) と現代外国語知識を中心とする近代課程中等教育はまったく同格であるから、これら二種類の教育課程について不平等にする理由はないと考えたのである。これは教育的および社会的

観点からみると、きわめて重要な改革であった。中等教育制度の統一化措置によって、フランス社会の民主化が大きく進展することになったのである。

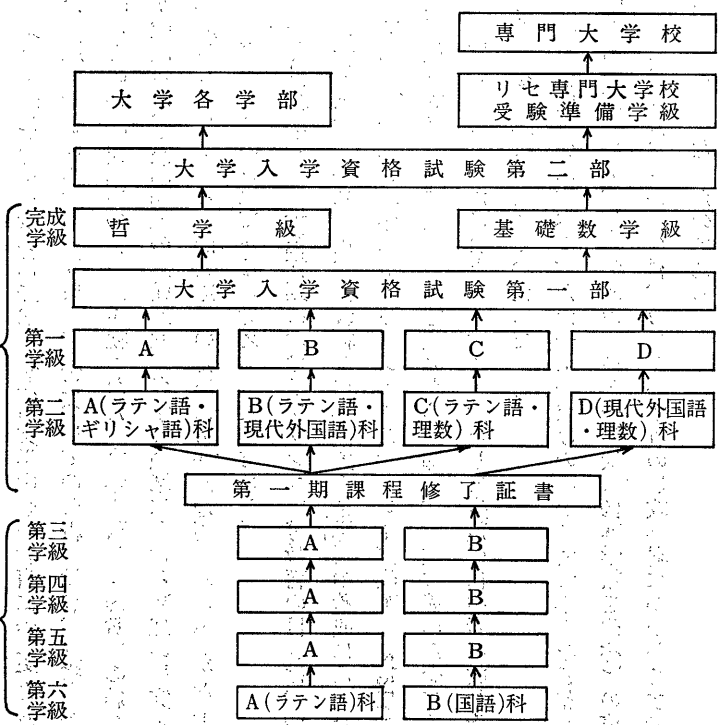
一九〇二年の中等教育法令によって、それ以後、大学・国立中等学校教授資格免状取得者であり、また教職経験者である国立中等学校の校長職者は、精神的權威とそれを具体的に裏づける権限を強化されることになった。校長は所定の国庫補助金の交付を受けるとともに、行政評議会の協力を得て、所管の国立中等学校の「財政自治権」(8, 214)を掌握することになったのである。

一九〇二年五月三十一日の新中等学校教育課程は、第1図(2, 214~215)に示す通り、四力年の初等教育段階に続く中等教育段階は、第一期四力年と、第二期三力年の合計七力年に区分された。

生徒が初等教育段階の修了後、中等学校第六学級(第一学年に相当する)に入学する場合、「家庭の両親はA(ラテン語必修)科とB(国語・理数科必修)のいずれかを選択する権利」(1, 103)を認められた。A科では第六学級から第三学級までの四年間にわたってラテン語が必修教科であり、ギリシャ語は第四学級から第三学級までの二年間において選択教科である。B科の四力年間にはラテン語もギリシャ語もまったく配当されていなかった。(5, 130) B科では国語、現代外国語、科学(理数科)が重視された。

A科は全学級においてギリシャ語の選択教科を除くと、すべて共通必修教科によって、教育課程が編成されていた。

A科とB科の両方における共通必修教科は道徳と歴史と現代外国語



験も口答試問だけである。

A科もB科も、その第一期課程修了証書の効力はまったく同格とされた。なぜなら大多数の普通程度の学力の生徒は、第一期課程修了時に中等学校から実社会の職場へ出て行ったからである。

大学への進学希望者を対象とする中等学校第二期課程においても、ラテン語を履修しないD（現代外国語・理数）科が、ラテン語必須のA（ラテン語・ギリシャ語）科とB（ラテン語・現代外国語）科とC（ラテン語・理数）科と同格の専攻学科として登場している。

レイグ文相は、これまでの古典課程中等教育と近代課程中等教育を統合し、「ただ一種類の多様化された中等教育」(8,216)を設置したのである。これは古典語教養と近代科学教養はそれぞれ固有の教育的価値をもっているが、両者の調和のとれた教養が、二〇世紀の国際経済競争時代におけるフランス知識人に必要であると考えられたのである。このことは同時に、フランス革命期教育思想の遺産である「近代課程中等教育の成功」(4,110)を示すものであった。

近代課程中等教育はフランス革命以後、約一世紀間にわたって、公教育における市民権を獲得するために努力してきた。その結果、近代課程中等教育は一九〇二年の改革によって、名実ともによく古典課程中等教育と肩を並べることになったのである。百科事典的知識教育はもはや不可能となり、多様化する以外にはもはや中等教育を救済する道は残されていなかった。

中等教育は現代における事実についての知識の共通履修によって、その統一性を保持することになったのである。ギリシャ語・ラテン語

古典中心の閉鎖的な中等教育は非難され、実学主義教育が重視されることになった。フランス中等教育は国際的経済競争時代に突入したフランス民主主義社会の要請に対応していかざるをえなかったのである。

かくして国立中等学校から修辞学は姿を消すことになり、ナポレオン一世以来の伝統的な修辞学級という学年名も廃止され、今後は第一学級と呼ばれるようになったのである。

第一学級における授業は弁論中心から文学中心の教育に変更された。原典講読によって、原典の文章についての分析、批判、反省、判断などの知的諸能力の育成が重視された。文学と科学（理数）の結合が強調され、人間知識の形成過程、各学問領域における真理の探究と形成過程、いかなる目的と結果のために方法が適用されるのかなどが、真の学習の成果であると考えられたのである。

一九世紀から二〇世紀初期におけるフランス中等教育の目的は、つねに一般教養を与え、民主主義社会に不可欠な指導者の養成にあったのである。一九〇二年における「ジョルジュ・レイグ改革」(8,214)は、伝統的な古典語重視の保守主義から脱却し、人文主義の理念によって貫ぬかれていたけれども、なお依然として少数の指導者養成教育の性格を濃厚にとどめていたのである。

中等学校生徒はすべて、ただ一種類だけの中等教育大学入学資格試験の第一部試験を、第二学級および第一学級（修辞学級を改称）の修了後に、A科、B科、C科、D科のいずれの専攻学科にかかわらず受験することになったのである。

この第一部試験の合格者だけが、中等学校の完成学年である哲学級か基礎数学級のいずれかの学級（学年）に進学し、一カ年間の履修後に、中等教育大学入学資格試験の第二部試験を受験することができたのである。

なお一九〇二年五月三十一日の中等教育法令においては、かつてデュルイ（Duruy, V., 1811-1884）文相が制定したような中等教育短期課程も設置されていたが、実際には中等教育長期課程の第一期課程のA科とB科しか世人の注目を浴びなかったのである。

パリ大学区総長リアル（Liard, J., 1846-1917）は大学区評議会において、一九〇二年の中等学校教育課程を支持する見解を表明した。これは、当代のフランス中等教育の課題を、つぎのように述べている。

「われわれはフランスの青少年が、（一）空想ではなくて、大地にしっかりと足をふまえた理想の上に実証的知識を身につけること、（二）現実の環境を表現するだけでなく、行動することを理解し習得することを期待している。

この環境とはフランスである。ここでいうフランスとは二〇世紀初期のフランスである。いまやフランスは自国だけでなく、旧世界と新世界のすべての国家が直面している政治的、社会的、経済的な変動に對して、勇敢に挑戦していかなければならない。

そうでなければ、フランスは衰退という天罰を受けることになるだろう。それは実体面からみても、また精神面からみても、明らかに非近代的な国民教育は有害無益な時代錯誤であるだけでなく、国家にとっても、きわめて危険なものとなるのである。」（6, 262）

かくして一九〇二年の中等教育改革の意義は、中等教育におけるA科からD科までの各専攻学科が、中等教育自体としてはただ一種類だけの中等教育大学入学資格試験に統一化されていくことによって、ギリシャ語・ラテン語古典教養と近代科学教養との新しい調和を図ることにあったといえるのである。

古典教養と科学教養はそれぞれ固有の教育的価値を認められることになった。古典教養と科学教養がそれぞれ単独で教授される場合には、いびつな人間を形成するおそれがあると懸念された。それゆえあらゆる時代、あらゆる国に對してではなくて、二〇世紀のフランスにふさわしい古典文学と近代科学の総合的な教養を中等学校生徒に習得させることができるような中等教育の創造が当代の中等教育の課題とされたのである。

しかしながら、この新中等教育計画は中等学校教師側からは、当初ではあまり好意的な反応を受けなかったものである。中等学校教師は急激な教育改革に對して警戒の念が強かった。そのうえ新中等教育改革は、レイグ改革といわれるように上からの改革であったために、中等学校教師側からの全面的協力を得られないのではないかと危ぶまれていたのである。

中等学校の文学・文法担当教員は、これまでのギリシャ語・ラテン語授業の優位が完全にくつがえされたと感じていた。かつての古典語授業が有していた優位の一部は、現代外国語授業へ移って行ったのである。しかるに現代外国語担当教員側では、学問本位ではなくて、実用本位の新しい直接学習指導法の押しつけに憤慨していたのである。

数学担当教員は各学年ごとの数学授業の配当時間が少なすぎると感じていた。その他の中等学校教員も表面的にはなんらの苦情も表明していなかったが、内心では中等教育改革について、事前に意見の打診を受けていなかったということと怒っていたのである。

当代のように教員労働組合や教員互助会などのさまざまな教員団体が雨後のたけの子のように激増してきている時代においては、国立中等学校教員の仕事に法的規制を加えるにあたっては、事前に十分に意見を聞いておくなどの根回しが必要となっていたのである。

所定の授業時間配当による授業のやり方は、これまでよりも中等学校教員の実質的な勤務時間を増やすことになった。そのうえ教員は五時間の休憩時間中であっても、生徒指導は常時担当することとされたので、これは教員の仕事の負担を無定量に増やすことになるということとで、あまり評判は良くなかったのである。

もちろん教育行政当局は一九〇二年中等教育改革にともなう、さまざまな問題点や批判された点については、学校現場からの指摘があるたぐいに一部修正に応じたのである。例えば数学の授業時間の配当が少なすぎるという苦情については、授業時間の増加の措置がとられた。

一般には中等学校教員からは、一般教育の比重が軽減されたのではないかという声が多かったといわれている。

中等学校の内部では、専任教授はその教育的役割の向上を要求していた復習指導担当教員と対立していた。一九〇九年の教員法令によって、国立中等学校の復習指導担当教員は、(一)学士号または中等教育教員適任証書の取得者、(二)最低二年以上の教職経験者、(三)年齢二五歳以

上、(四)中等学校において授業時間が一〇〇時間の良好な授業の実績を有する者という四つの条件を満たしておれば、助教授に昇進できるとになったのである。

しかし実際の運用にあたっては、公教育高等評議会は、この四条件を適用できる専攻学問領域を一部の実技中心の科目に狭く限定しようとしたために、多くの復習指導担当教員に反感を抱かせることになったのである。

その他の教員も、公教育高等評議会は中等教育改革問題を中等教育自体の発展のためではなくて、一部の政治家の選挙での人気取りの思惑のために取り上げているのではないかという不信感をのらせていたのである。

中等学校の外部では、公立中等学校教員は初等教育界と高等教育界の狭間に置かれて窮屈な思いをしていると感じていた。フランスの中等教育界は一八八五年以来、強力な競争相手の登場に手を焼いていたのである。

初等教育系統に属する高等小学校は、公立中等学校との生徒獲得競争に勝利を占めていた。初等教育界はその優等卒業生が国立中等学校を經由しなくても、大学の学部での授業を聴講できるようにする研修留学を認めよと要望していた。しかし多数の青年に対して、中等教育大学入学資格学位免状を取得していなくても、大学での聴講を認めるということは中等教育を侮辱するものであると受けとめられたのである。

当代の大学文学部においては教育学講座が開設されるようになって

いた。しかし大学文学部教育学講座の授業の効果については、中等学校の現場教員からはあまり期待もされていなかったのである。なぜなら大学文学部教育学講座の授業では理論研究が中心となっていて、教育学の各科教授法についての実地授業研究はほとんど行われていなかったし、中等教育界からかなり以前に退職して大学教授になった人から、中等学校での授業についての確な指導助言をってもらうことは困難なのではないかと考えられていたからである。大学における教育学授業の内容面についても、大学教授自身もつと国立中等学校での授業に直接に接触して、教育実践面での素養を深めることが必要であるという声が多かったのである。

一九〇二年の中等教育改革のうちで、生徒指導面についての批判もみられるのである。

とりわけ中等学校の低学年である第六級と第五級における主要教科担当教員定数の廃止は危険であると非難された。一時間ごとのこまぎれ授業は、生徒の注意力の集中を妨げることになるし、またこまぎれの多忙な、四教科または五教科の授業は、生徒に対して過重な学習負担をかけていると批判された。

これらのすべての非難は、「フランス人の精神的危機」(8,220)という言葉で集約されたのである。とりわけ中等教育における古典教養擁護論者は一九〇二年改革に反対する不屈の闘争をくり広げたのである。雑誌でも、中等学校生徒の文章における綴字法や文章構成法などからみて、でたらめな文例が好んで取り上げられた。一九〇七年から一九〇八年の間に、教育博物館で開催された国語教育研究協議会で

は、このような国語教育上の諸問題が話し合われたのである。その結果、一九〇九年に公教育高等評議会は、中等学校の全学年にわたって、国語科の授業時間配当を一時間増加するという措置を取ったのである。

新聞も「国語の危機」(8,221)という見出しを好んで取り上げた。フランス鉄工所委員会の会長は機械技師の文章があまり上手ではないと指摘している。

ラテン語古典教養を強く支持すると宣言していた。旧ギリシャ語・

知識人ルメートル(Lemaître, J. 1853-1914)も古典語教育を支持

していた。ファゲ(Faguet, E. 1847-1916)もラテン語学力の低下は国語学力の低下に通ずるといふ主張を述べていた。かくしてラテン語はふたたび勢力をもち返すことになった。中等学校第一期課程第六級B科(ラテン語・現代外国語)が、一九〇三年から一九〇八年にかけて、かなりの実績を示した時でさえ、B科よりもA(ラテン語・ギリシャ語)科の方が多数の生徒を魅きつけたのである。リシュピン(Richepin, J. 1849-1926)会長のフランス文化連盟は、競争相手の現代国語教養連盟よりも多数の会員を獲得することができたのである。教員の勤務負担過剰問題については、上院は一九一二年に中等学校教員勤務条件改善措置法を可決した。

一九〇二年中等教育改革反対運動はわざと仕掛けた運動であり、「政治的意図が混入していた」(8,222)のである。一部の政治家にとっては、ギリシャ語・ラテン語古典教養は「共和主義に反対する武

器」(7,329)であると思なされたのである。一八五〇年の中等教育改革の時には、ラテン語は共和主義と社会主義の味方であると思なされていたのに、一九一二年にはラテン語は共和国の敵であると思なされたのである。

中等学校教員側は、レイグ改革による新体制にしだいに適応していくようになった。とりわけ国立中等学校教員は新教育課程の実施にあたって積極的に協力したのである。

一九一二年の公教育高等評議会の評議員選挙における当選者は、ほとんど全員がレイグ改革支持者であった。なお一〇年間にわたって現代外国語授業における直接学習指導法の導入に反対しつづけていた、任期満了の改選評議員は落選したのである。

公教育高等評議会評議員選挙と同時に実施された中等教育での一時間授業時間制についての賛否表明投票の結果、中等教育第一期課程の一時間授業時間制の存続が決定した。なお同第二期課程での授業時間については二時間授業時間制に対する賛成票の方が多かったのである。因みに一九〇二年のレイグ改革では、第二期課程の完成学年である哲学級と基礎数学級においてだけ、二時間制授業が定められていたのである。

国会(下院)文教委員会はレイグ改革に関する世論調査を一九一三年三月から中等学校教員と生徒の両親を対象として実施した。世論調査のねらいは、レイグ改革が中等学校生徒の能力と古典教養の統一性の発達にふさわしいような個性尊重教育のもとで、十分に維持されているかどうかをみることであった。

この世論調査に対する国公立中等学校教員の回答の結果は、レイグ改革を全面的に支持していたのである。国公立中等学校は、一八九〇年から一九〇〇年までの一〇年間にわたる生徒募集の困難な時期を乗り切って、二〇世紀初期の一〇年間において、飛躍的な発展の時期を迎えるようになっていたのである。

とりわけ当代の公立中等学校へは入学志願者が殺到してきた。その理由は、一九〇一年の宗教団体活動規制法によって、多くの教団立中等学校は閉鎖しなければならなくなっていたからである。一九〇五年の教会国家分離法は神学校の在俗生徒募集にも打撃を与えることになった。

レイグ改革による国公立中等学校における新教育課程の実施は、それまで古典語教養教育一辺倒であった教団立中等学校に進学させていた家庭の子弟を、国公立中等学校へ呼び戻すことになったのである。

国家は教団聖職者との縁を切ることによって、その直轄中等学校が教団経営中等学校と有利な競争を行うことができるようにしたということができるのである。

一九〇二年から一九一四年の第一次世界大戦の開始の時期までの、フランス社会の世相の特質は、中等学校教員間での組合精神の高揚であったといえることができる。

すでに一八九六年の時期に、全国学校教員組合が結成されていたが、まだ世人からはあまり注目されなかったのである。

一九〇五年になると、それまで利害関係の対立によって、ばらばらに活動していた、四つの全国的教員組合、すなわち公立中等学校復習

指導担当教員組合、国立中等学校教員組合、公立中等学校教員組合、国立中等学校男子教員組合と全国中等学校女子教員組合は合併することになったのである。

全国中等学校教員組合は、(一)各学校単位での学校分会(A₁)、(二)各大学区単位の地区支部(A₂)、(三)毎年キリスト復活祭当日に開催される年次大会(A₃)を通じて活動した。この四つの全国的組織の組合事務局単位で、臨時の最高意思決定機関(A₄)も結成され、共同活動もできるようにしたのである。

一九〇五年以後では国立中等学校教員組合は活発に活動するようになった。それは教育および教職に関する諸問題を取りあげた。国立中等学校教員組合事務局または組合代表は公教育大臣との団体交渉を行なった。

とりわけ、それは中等教育を初等教育または高等教育の犠牲に供するおそれのある立法や行政上の諸措置に対して、その都度抗議を申し入れたり、また政府の諮問機関であり、最高行政裁判所である参事院コンセイユ・デタに対して請願を行なったのである。

さらに教員間での団結心の高まりによって、組合員である教員は、多くの専門職団体も結成するようになった。例えば一九一一年には、中等学校歴史担当教員協議会が結成され、一九一四年八月にはその会員数は三四〇人に達したのである。現代外国語担当教員協議会は初等、中等、高等の三段階の教育に所属する教員を会員として結成された。

このような中等学校教員の専門別研究協議会は、国会文教委員会による世論調査などの場合には、調査対象団体として指定され、教員団

体として回答書を送付できるようになったのである。

フランス社会における団結心の高まりによって、教員団体のほかに、中等学校生徒の両親や卒業生もまた学校後援会や同窓会を結成するようになった。

これまでも主要都市では中等学校卒業生同窓会が結成されてはいたが、そのような各中等学校単位での卒業生同窓会は、一九〇二年のマルセイユでの中等学校卒業生同窓会全国大会を契機として、フランス国立中等学校卒業生同窓会連合会が結成された。この団体は、それ以後、毎年のように年次大会を開催して、中等教育問題、とくに青少年保健問題について協議するようになった。

生徒両親会は始めは各中等学校単位で結成された。この生徒両親会も後には全国的団体を結成し、国会(下院)文教委員会に対して陳情活動を行うようになった。一九一四年にはクレルモン・フェランにおいて、生徒両親会全国大会が開催されるようになったのである。

かくして二〇世紀の初期のフランス社会は、第一次世界大戦が起る頃まで、中等学校の内外において、きわめて活気にあふれていたのである。

二 第一次世界大戦時代における

中等教育の実情

第一次世界大戦は一九一四年八月三日のドイツ帝国の対フランス宣戦布告から始まった。中等学校は学年末の夏休暇中であつたが、直ち

に二〇歳から四五歳までのすべての男子教員は軍隊に動員された。

軍隊では中等学校教員出身者は将校または下士官として、戦場において勇敢に忍耐強く戦闘を指揮したのである。とりわけ国立文科系専門大学校のなかでは、高等師範学校出身将校は敵軍の中央突破を図って戦死する者が最も多く、最大の戦死者率となった。

一九一四年一〇月一日の新学年度開始時における中等教育界は、まったく混乱した状況を示していた。各中等学校の校舎は臨時軍病院として徵発されていた。そのために授業のできる施設を至急に探さなければならなかったのである。中等学校の寄宿舎の寝室は軍医の臨時診察治療室として使用されたために、中等学校と軍病院は共同で校舎を使用していたのである。

したがって中等学校寄宿生は、至急に軍衛生部の徵発を免れた一般民家の下宿探しをしなければならなかった。中等学校の教室に充てるために、市町村役場の講堂、裁判所法廷室、映画館、音楽喫茶店、また工場廃屋から学校後援者の提供した民間住宅まで、あらゆる利用できる施設が使用されたのである。それゆえルーアン中等学校などは市内の一五カ所に分散して授業を行わなければならなかったのである。

軍隊に動員された教員の補充は、どのように行われたのか。学校に残留していた教員は、始めは無報酬であったにもかかわらず、動員教員のあなうめ授業を担当したのである。ドイツ軍占領地からの脱出者は、自由フランス地域の中等学校の校長職を占めることができた。退職していた元教員は給料支給の見込みもなかったけれども、教職へ臨時に復職する人が多かったのである。

大学所在都市では、大学教授も国立中等学校での授業を兼任した。

その他の地域の中等学校では、有志者の協力の申し出を受け入れた。例えば裁判所の裁判官が国語に代ってラテン語を週当り二時間担当し、書記官は地理を週当り二時間担当し、弁護士は歴史を週当り二時間担当した。説教師がドイツ語を七時間担当したり、公立中等学校教師夫人が数学を七時間、別の教師夫人が英語を三時間担当している中等学校もみられたのである。さらに郡長がドイツ語を担当したり、薬剤師が博物学の授業を担当していたのである。

これらの応急措置によって、一九一四年から一九一五年までの時期では、いちおう授業のあなうめができたのである。

しかし、それ以後では、中等学校教員を補充するためには、大学学部や師範学校や高等小学校出身の教員を充当することが要請された。それゆえドイツ軍占領地から撤退してきたフランス人の元学校教員とかベルギー人教員、亡命外国人も中等学校教員として臨時に採用されたのである。

助教教授も復習指導担当教師も舎監もまた中等学校での授業を担当した。女性教員も中等学校教員として臨時に採用されたのである。

男性の大学・中等学校教授資格免状取得者は国立男子中等学校教授として採用された。女性の大学・中等学校教授資格免状取得者は、国立女子中等学校の授業を担当すると同時に、国立男子中等学校の授業も兼任したのである。大学文・理学部出身の学士号取得者も、その学識を生かして公立中等学校教員として採用されたが、かれらの勤務成績は予想以上に好評だったのである。

一九一五年から一九一六年までの時期において、専任教員が兼担していた授業時間は、「一七〇四時間」(8.229)に達していたが、超過勤務手当は支給されなかったものである。しかし一九一六年一〇月一日の新学期年度以後は、補充授業時間手当が支給されるようになった。

一九一七年には国立中等学校の代用教員は一二二人、また公立中等学校の代用教員は三三〇人であり、かれらは週当り一二時間の授業を担当していたのである。

一九一四年末頃からは、戦線の後方地域に動員されていた、国立中等学校の元教員は、陸軍省と公教育省の地域別協定にもとづいて、軍隊と国立中等学校の両方に勤務することになった。しかし戦争が長引くにつれて、一九一七年になると、陸軍大臣は中等学校の元教員出身の下士官・兵士の復員に同意したが、士官はそのまま軍隊の幹部として残留させられたのである。

中等学校生徒数は第一次世界大戦の始まった直後の一九一四年一〇月の新学期開始時期には、激減した。民間家庭はフランスの西部や南部の平和な平野や海辺の臨時の疎開地に居住したのである。

世帯主の戦死によって生活困難に陥った家庭は、その子弟を学費のかかる中等学校から退学させたのである。一九一五年度国立専門大学校入学試験の中止措置と世論の圧力によって、国立中等学校の専門大学校入学試験準備学級はがらになってしまったのである。

しかし第一次世界大戦が長期化するにつれて、各家庭はその子弟を正規の学業に復帰させたいと望むようになった。最初に中等学校の第一学級と数学専修学級の授業が再開された。多くの私立中等学校は

教員不足のために閉鎖されていたが、私立中等学校の元生徒は国立中等学校へ收容されることになった。それゆえ国公立学校教育団体の行政当局は、直轄の国公立中等学校の復興と整備を図らなければならなかったのである。

一九一六年末の学事統計(8.231)によれば、国公立中等学校の在籍生徒数は一一九、三〇〇人である。因みに一九一四年一〇月一五日現在で八三、五五〇人、また一九一六年一〇月一五日現在で一一一、一三五人であった。

戦場となった地域においても、中等学校はできるだけ長期間にわたって授業を続行しようとしていたのである。某地の中学校長は、「たとえ、わたくしは頭上に爆弾が落下してくるおそれがあったとしても、わたくしは学校から立ち去るつもりは毛頭なかった」(8.231)と述懐している。

ベトゥヌ公立中等学校の生徒は、空襲警報が出たならば、直ちに地下室へ避難できるように、平素から懐中電灯を身につけていたのである。

中等学校生徒は窒息性毒ガス弾の攻撃に対して身を守るために、防毒面を着用する訓練を受けたのである。

ドイツ軍による被占領地域における中等学校教員は、教育行政当局者と同僚教員が集団で後方へ撤退するか、または生徒を後方地域へ移送するか、または敵のドイツ軍に捕われて、農園での強制労働に従事させられるようになるまでは、そのまま元の勤務校で平常通り授業を担当していたのである。

中等学校教員の組合活動は戦時中は一時中止された。中等学校教員は戦時業務協力のための委員会活動だけに参加したのである。

しかし中等学校教員組合は戦時体制にともなう、つぎの二つの教育行政措置に対しては、中等学校教員の既得権を確保するために、強硬な抗議を行ったのである。その一つは、一九一六年における大学区視学官職を学士号取得の初等教育出身教員にも開放するという措置である。他の一つは、一九一八年における公立中等学校長を国立中等学校長にも任用できるようにするという措置である。

その後、中等学校教員組合は教員給与改善問題に専念するようになった。

一九一四年に国会は職業軍人の給与を上げたが、高等師範学校予算は理科志願者が理工科学校（陸軍技術将校養成学校）へ殺到したために、大幅に削減された。

国会は戦争遂行にともなう軍事費の増加のために、学校教育予算は抑制していたのである。しかるに一九一六年以後においては、莫大な軍事費をまかなうために、紙幣が増発されることになり、物価の狂乱の上昇は教員の経済生活を悲惨な状態に突き落してしまったのである。

したがって、もともと穩健な政治的立場を支持していた中等学校教員も、インフレーションの激化にともなう、だんだんと教員組合の質上げ闘争を支援するようになったのである。

一九一九年の復活祭当日に、国立中等学校教員組合は、六月一四日まで所定の給与改善が実施されない場合には、授業放棄だけでは

なく、職務義務のない大学入学資格試験の試験委員業務を辞退するということを決議したのである。

この強硬な抗議運動によって、ついに国会は一九一九年一〇月に中等学校教員給与改善措置法を可決したのである。

この措置によって、中等教育は、初等教育と高等教育に比べて、とくに優遇されたというわけではないが、ともかく中等学校教員の新規採用がでなくなるといふ危機からは、ひとまず脱出することができるようになったのである。

中等学校教員の新給与体系（8,233）は、つぎに示す通りである。

パリの国立中等学校のアグレジエ資格取得教員の支給額は一一、〇〇〇フランから一七、一〇〇フランまでの七段階に区分されている。

地方の国立中等学校教員の支給額は八、八〇〇フランから一四、二〇〇フランの七段階に区分されている。

公立中等学校の学士号取得教員の支給額は、主要教科の授業担当の場合、六、一〇〇フランから一〇、六〇〇フランまでである。大学入学資格免状取得教員の支給額は五、六〇〇フランから九五、〇〇〇フランである。

なおパリの国立中等学校のアグレジエ免状取得校長は、通常の教員俸給のほかに、管理職手当として平均三、〇〇〇フランが加算されたのである。

学士号取得の自習監督教員の支給額は、パリの中等学校において七学級の担当者の場合、七、五〇〇フランから一二、六〇〇フランである。地方の中等学校教員の支給額は六、七〇〇フランから一一、二〇〇

○フランスまでである。

大学入学資格^{バシユリ}免状取得の自習監督教員の支給額は、パリの場合、六、七〇〇フランから一一、二〇〇フランまでであり、地方の場合、六、〇〇〇フランから九、九〇〇フランまでである。

公立^{コレンジュ}中等学校の復習指導^{レベティフイユ}担当教員の支給額は、主要教科担当の場合、四、九〇〇フランから八、五〇〇フランである。

一九一四年八月の第一次世界大戦の開始とともに、教育論争は一時休止となった。戦争は学校生活の重要性を人びとに痛感させることになった。敵国ドイツに対する憎悪と怨恨は、中等学校におけるドイツ語授業の教室をがらににしてしまった。それは隣国ドイツの研究の必要性を日頃から認識していた、心ある識者にとって憂慮すべきことであった。

一般フランス人のドイツ人に対する憎しみの感情は、ラテン民族とゲルマン民族を区別するのに適した古典語教養を愛着する感情に結合したのである。

第一次世界大戦の後半期に入ると、中等学校教員組合と各教員は、「戦後」^{アンゼン}(8,234) 教育問題を論じるようになったのである。

ある人は戦争を契機として、ラテン語古典学習の重要性を再認識するようになっていた。他のある人は、第一次世界大戦による急激な経済と社会の変化によって、なによりもまず工業生産労働者養成教育が緊急に必要であると考えていた。

戦争がひき起した、さまざまな社会経済教育の諸問題について、人びとの間に合意を達成させることは困難であると考えられたのである

る。

土木技師協会^{ソシエテ・デ・アンジニユール・シビル}は高等技術教育問題について協議した。それは中等学校の数学専修科問題や中等教育についての一般の問題についても協議した。その結果、土木技師協会は、(一)中等学校の教育課程と教育方法の改善、(二)中等学校における第一期課程と第二期課程の二区分制の廃止、(三)土木技師志望者によるラテン語・理数科(ギリシャ語初歩と現代外国語と工作初歩を含む)の履修を教育行政当局に要請することになったのである。

しかし、この土木技師協会の要請は、中等学校第二期課程C(ラテン語・理数)科の生徒に対して過大な学習負担を負わせるおそれがあったのである。

社会経済協会^{ソシエテ・デ・ミミシヤル}もまた一九一八年六月に公立中等学校教育問題について協議している。当代のフランス社会において政治と教育の関係はますます密接なものになってきていたのであるが、この保守主義的な傾向をもつ協会は、旧古典課程中等教育の復活を提案したのである。

教育総協議会^{コンフェランス・デ・ニカシヤン・エ・デ・ニユブ}の旧教徒派は、(一)一九〇二年の中等学校教育課程の廃止、(二)旧古典課程中等教育の全面的復活、(三)古典課程中等教育大学入学資格試験の合格者だけに対する特定職業への就職保障の特典の授与を要請した。

一九一八年六月における教育総協議会大会では、この要請案は多数の支持者を獲得したのである。フランス学士院会員ジョリ(Joly)は、「一九〇二年の教育課程によって履修した生徒は犠牲に供された世代である」(8,235)と述べている。

他方では古典偏重中等教育に対する反対意見も主張されている。実際に、スタニスラ中等学校のラテン語授業では、学級の半数近くの生徒が、さながら雨傘の上に降り注ぐ雨水のように落第していたのである。それゆえレイグ改革による新教育課程は当代における教育学と心理学の学問的成果をかなりに取り入れたものであったといえることができるのである。

そのような過去志向型の文化遺産尊重論者のほかに、未来志向型の進歩主義的教育論も登場してきたのである。

かれらは戦場でのさん壕や天幕での退屈な生活のなかで、教育問題を論じていたのである。若い気鋭の元教員の軍人は、戦友会^{コンパニオン}という団体を結成した。戦友会は一九一八年二月と三月に、『意見』誌上で戦友会結成の趣意書を発表した。多数の同志を獲得した戦友会は一九一九年四月二二日に正式に発足することになったのである。

戦友会は一九一九年から一九二〇年にかけて、高等社会研究学校^{エコール・デ・ソシアル}で開催された戦友会総会や機関誌『連帯』^{ソリダリテ}によって世間に知られるようになったのである。

戦友会は中等教育の全面的改革を要求したのである。戦友会は初等、中等、高等の全段階の学校の教員と、職業教育関係諸学校の教員を網羅する学校教員組合^{エコール・ダシオン}を結成した。

学校教員組合は学校団体と国民の関係を緊密に結びつけるために、つぎのような事項を要望したのである。

(一)生活と思想の結合。

(二)教育と地域の要求との調和を図ること。

(三)体育の復興と、体育への配当時間の増加による中等教育の活性化。

(四)統一学校^{エコール・ユニファ}への一四歳以下のすべての児童の収容。

(五)工業学校^{エコール・テクニク}における職業教育の労働者への開放。

(六)少数の学業優等生に対する一三歳以後の中等教育への進学保障。

(七)五年制中等教育制度の実施。

(八)中等教育における国語科(数学専修)とラテン語科(ギリシャ語兼修)の二本立て制度の整備。

(九)生徒の授業に対する理解を促進できる教育方法の活用。

(十)通常の高等教育とは別系統の中等学校教員養成教育制度の整備。これは、①大学での授業の聴講、②学士号の取得、③国立中等学校教員の監督指導のもとでの一カ年間の教育実習、④中等学校教員免許状の取得、⑤中等学校教員への任用という方式である。

戦友会総会は、一九二〇年の復活祭当日にパリで開催された。会員数は当初の四五人から八五〇人にまで増加していた。この総会では、会員の教職の専門的力働の向上のために現職研修部の設置が決議された。

フランス全国中等学校における通常授業の再開は、教員の軍隊からの復員後に行われた。

一九一九年末の公教育高等評議会選挙では、中等教育代表評議員に前評議員がほとんど全員が再選された。

ほぼ同じ時期に、全国国立中等学校教員組合事務局は、所属教員に

対して中等教育改革についての調査を実施した。

その調査結果は、つぎに示す通りである。

(一) 統一学校に接続する中等教育進学生徒の出身校について公平な取り扱いを行うこと。

(二) 授業時間の軽減。

(三) 美術、体育・スポーツ教育の導入。

かくして中等教育改革問題については、中等教育における漸進的^{レフォルムイスト}改革と急進的^{レボリューション}革命派が相互に歩み寄ることのできる接点が明らかになったのである。

おわりに

一九〇二年のレイグ文相による中等教育制度改革をめぐる論争は、さまざまな立場の人びとの意見によってではなくて、第一次世界大戦の中で露呈された事実によって、決着がついたのである。

戦争という血まみれのつばの中から、苦痛にゆがんではいるが、しかし否定しない証拠がはっきりと現われ出たのである。

一九〇二年のレイグ改革の産物である中等教育大学^{ペシタリヤ}入学資格免状取得者は、戦争を勝ち抜くために、自己の知的教養を駆使して、フランスの知的資源を大いに活用したのである。かれらは農園や工場を防御しただけではなく、フランスの文化遺産を擁護するために、多大の苦しい犠牲を払ったのである。この意味で一九〇二年のレイグ改革の本質的なねらいは、青少年を国際経済戦争に武装し、精神を行動に向か

わせることにあったというべきであろう。

なお第一次世界大戦後のフランスでは、社会の発展にともなって、一三歳までの統一学校の実現と、国立中等学校における一三歳から一八歳までの無償措置などの問題が登場してくるのである。いずれにせよ、当代における中等教育に固有の役割は、青少年に対して、その能力に応じて一般教養を施し、また高等専門教育への準備教育を行うことによって、民主主義社会の発展に不可欠な優秀な人物を陶冶することにあつたということができるのである。

(昭和六一年九月六日稿)

参考文献

- (1) Chevallier, P., L'enseignement français de la révolution à nos jours, 1968.
- (2) Ch. Fourrier, L'enseignement français de 1789 à 1945, 1965.
- (3) Gal, R., Histoire de l'éducation, 1953.
- (4) Glattigny, M., Histoire de l'enseignement en France, 1949.
- (5) Léon, A., Histoire de l'enseignement en France, 1967.
- (6) Piobetta, J. B., Le baccalauréat, 1937.
- (7) Ponteil, F., Histoire de l'enseignement en France, 1966.
- (8) Weill, G., Histoire de l'enseignement secondaire en France, 1921.
- (9) アントワース・レオン著、池端次郎訳『フランス教育史』(文庫クセジュ) 白水社、一九六七(昭和四七)年。
- (10) 拙著『フランス大学入学資格試験制度史』風間書房、昭和五六年。

【備考】文中の()内の数字は文献番号と、文献の引用頁を示す。

なお本稿は昭和六一年度佛教大学学会の特別研究助成金交付による研究の一部である。